

平成24年度に行った政策評価の結果の政策への反映状況

平成25年 6 月

公正取引委員会

1 事前評価

No.	政策の名称	政策評価の内容	政策評価の結果の政策への反映状況
1	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保（2件）	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る規制の事前評価書 P1～P13参照 (http://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.files/syohizei.pdf)	政策評価結果を踏まえ、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法案」を国会に提出した（平成25年3月22日）。 なお、政策評価基本計画の政策評価体系に本件政策を追加した（平成25年4月1日）。

2 事後評価

No.	政策の名称	政策評価の内容	政策評価の結果の政策への反映状況
1	企業結合の迅速かつ的確な審査	平成24年度政策評価書 P1～P15参照 (http://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.files/hyoukasho24.pdf)	【引き続き推進】 政策評価結果を踏まえ、平成25年度概算要求において、企業結合審査の質を一層向上させ、引き続き企業結合審査を迅速かつ的確に行うために必要な経費（7,854千円）を要求した（平成25年度予算案：7,854千円）。
2	独占禁止法違反行為に対する厳正な対処	平成24年度政策評価書 P16～P29参照 (http://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.files/hyoukasho24.pdf)	【引き続き推進】 政策評価結果を踏まえ、平成25年度概算要求において、事件の解明に当たり海外の競争当局と情報交換を行う事件や優越的地位の濫用事件など、その性質上調査に相当の時間を要する事案やこれまでにない事案に対して、より迅速な事件処理を行うための職員の審査能力の向上や審査体制を整備・強化するために必要な経費（224,496千円）を要求した（平成25年度予算案：222,914千円）。 また、政策評価結果を踏まえ、平成25年度機構・定員要求において、優越的地位の濫用事件等の取締り強化のための体制整備として審査部門に10人の増員を要求した（平成25年度予算案：9人）。
3	取引慣行等の適正化	平成24年度政策評価書 P30～P44参照 (http://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.files/hyoukasho24.pdf)	【引き続き推進】 政策評価結果を踏まえ、平成25年度概算要求において、ガイドラインの普及啓発、取引実態調査の実施等に必要な経費（8,765千円）を要求した（平成25年度予算案：8,730千円）。
4	下請法の的確な運用	平成24年度政策評価書 P45～P56参照 (http://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.files/hyoukasho24.pdf)	【引き続き推進】 政策評価結果を踏まえ、平成25年度概算要求において、勧告事件の処理期間の短縮に向けた職員研

		oshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.files/hyoukasho24.pdf)	修の実施や下請法運用部門の体制強化、下請取引適正化推進講習会の実施等に必要な経費（137,170千円）を要求した（平成25年度予算案：134,997千円）。 また、政策評価結果を踏まえ、平成25年度機構・定員要求において、下請法違反事件の取締り強化のための体制整備として、下請法運用部門に5人の増員を要求した（平成25年度予算案：4人）。
5	競争政策の広報・広聴	平成24年度政策評価書 P57～P75参照 (http://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.files/hyoukasho24.pdf)	【引き続き推進】 政策評価結果を踏まえ、平成25年度概算要求において、本局及び地方事務所等以外の都市において、独占禁止法等の普及啓発活動や相談対応を行う「一日公正取引委員会」や中学生、高校生及び大学生に対して行う「独占禁止法教室」などの各種広報活動、地方有識者及び協力委員への広聴活動のために必要な経費（28,090千円）を要求した（平成25年度予算案：25,930千円）。
6	海外の競争当局等との連携の推進	平成24年度政策評価書 P76～P90参照 (http://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.files/hyoukasho24.pdf)	【引き続き推進】 政策評価結果を踏まえ、平成25年度概算要求において、海外の競争当局との協議の開催やICN等の多国間における検討への積極的参加、途上国等への競争法・競争分野に係る研修の実施等のために必要な経費（49,816千円）を要求した（平成25年度予算案：51,971千円）。
7	競争的な市場環境の創出	平成24年度政策評価書 P91～P107参照 (http://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.files/hyoukasho24.pdf)	【引き続き推進】 政策評価結果を踏まえ、平成25年度概算要求において、発注機関に対する入札談合等関与行為防止法に関する研修の実施、競争政策研究センターによる公開セミナーの実施、競争評価の支援体制の整備等のために必要な経費（43,910千円）を要求した（平成25年度予算案：42,017千円）。